日本郵船グループのESG経営

マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

ありたい姿と重要テーマ

非財務指標（KPI）と実績

マテリアリティとSDGsへの貢献

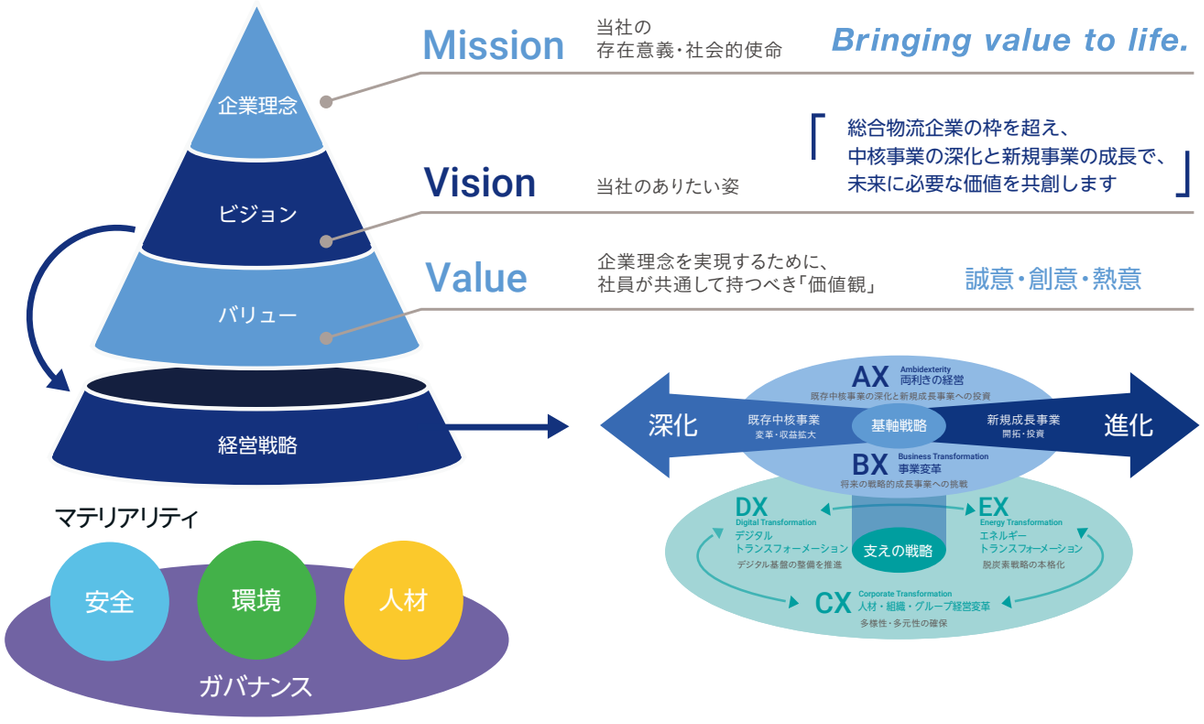
マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ

当社グループは、ガバナンスを土台とした「安全」「環境」「人材」をマテリアリティ（重要課題）として掲げています。これらのマテリアリティは事業に直結するものとして、社員もその重要性を広く認識しており、ESG経営の根幹となっています。

当社グループは2023年3月に発表した中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026 – A Passion for Planetary Wellbeing –”においてビジョンの実現に向けた経営戦略を策定しており、右図はミッション・ビジョン・バリューと経営戦略、マテリアリティとガバナンスの関係性を示しています。

■ミッション・ビジョン・バリュー＋経営戦略＋マテリアリティ



日本郵船グループのESG経営

マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

ありたい姿と重要テーマ

非財務指標（KPI）と実績

マテリアリティとSDGsへの貢献

マテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

当社グループは企業理念の実現に向けて、ステークホルダーの期待を把握した上で、事業活動による社会的な影響の大きさも重視して、マテリアリティを特定しています。2023年度は、新中期経営計画の開始年度にあたるため、マテリアリティに紐づいたより具体的な重要テーマの特定などを行いました。

ESG戦略本部が中心となり素案を作成、ESG戦略委員会における数回にわたる議論を踏まえ、経営会議の審議を経て取締役会にて内容の妥当性が確認・決議されました。多くの社員、経営層、取締役が丁寧に議論を重ねたことにより、既に浸透しているマテリアリティをより一層自分ごと化させることにつながりました。2050年のありたい姿を実現するため、マテリアリティや重要テーマの特定を継続的に行っていきます。

①重要テーマの特定

ESG戦略本部が中心となり、中期経営計画、ISO26000、GRI Standards、SASB、ESRS、SDGs、他社事例を参考に、当社グループが取り組むべき重要テーマを網羅的に考慮・議論・選択し、特定

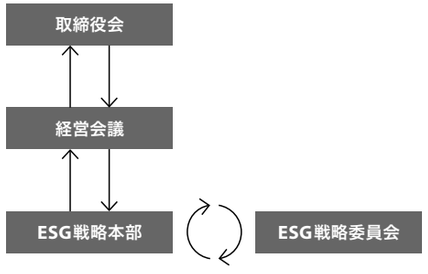
②重要性の設定

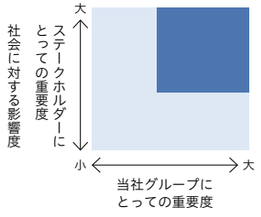
社外アドバイザーが参加するESG戦略委員会にて議論の上、当社グループにおける重要性とステークホルダーにとっての重要性の両面で評価

③妥当性の確認

ESG戦略本部より上申、経営会議の審議を経て取締役会にて決議

（注）今後、ESG戦略委員会でマテリアリティ・重要テーマの内容を継続的に議論





ありたい姿と重要テーマ

中期経営計画で発表したビジョンに対し、それぞれのマテリアリティに紐づくありたい姿を明確化し、実現していくための重要テーマを設定しました。

マテリアリティ	ありたい姿	重要テーマ
安全	日本郵船グループは、高い安全意識の下最高水準の知識・技術・経験で物流現場を支え、人が安全を作り、安全が人々の生活と命を守り育てる組織であり続けます。	・重大事故・事件の防止 ・安全意識維持向上 ・労働安全衛生の遵守 ・オペレーションリスクへの対応 ・サイバーセキュリティ
環境	日本郵船グループは、総合物流企業の枠を超え未来に必要な価値を不断に共創することで環境課題の解決を世界の先頭に立って牽引し、地球と人類の持続可能な発展を支える存在であり続けます。	・脱炭素推進 ・気候変動リスクへの対応 ・海洋・生物多様性保全 ・大気汚染防止 ・持続可能なサプライチェーン
人材	日本郵船グループは、すべてのグループ社員が個々の能力を最大限発揮し生き生きと活躍できる企業であることで、持続可能な社会の実現に貢献する存在であり続けます。	・エンゲージメント向上 ・多様性・多元性の確保 ・タレントマネジメント ・“Bringing value to life.”を支える仲間との共創 ・人権の尊重 ・地域社会との共生 ・倫理的な労働慣行
基盤：ガバナンス		

日本郵船グループのESG経営

マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

ありたい姿と重要テーマ

非財務指標（KPI）と実績

マテリアリティとSDGsへの貢献

マテリアリティ

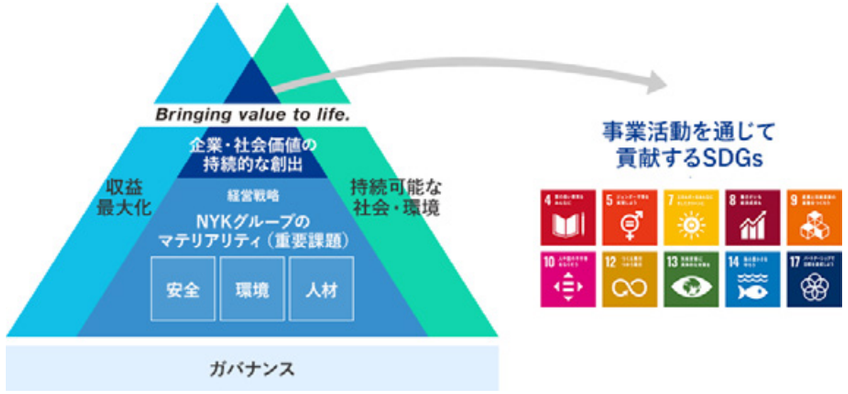
非財務指標（KPI）と実績

当社グループはマテリアリティに基づいた非財務指標を設定し、中期経営計画で財務指標（ROIC、当期純利益、ROE）とともに発表しました。以降、重要テーマの取り組みの進捗をモニターするために、「安全」における安全意識の向上や「環境」のGHG排出量削減目標の細分化、「人材」でのエンゲージメントサーベイ活用など、KPIに関する検討・議論を継続的に深めています。

マテリアリティ	目標	単位	2021年度	2022年度	2023年度
安全	重大事故件数0件	件	1	2	3
環境	2030年： Scope1+2 45%削減 （2021年度比、総量ベース）	ton-CO_2e	12,724,086 （基準年）	11,331,299 （2021年度比 −11%）	11,473,705 （2021年度比 −9.8%）
	2050年： Scope 1+2+3 ネット・ゼロ	ton-CO_2e	16,614,748	14,595,322	14,929,553
人材	2030年度 女性管理職比率30%	%	単体 14.0	単体 13.7	単体 13.6
			連結 25.9	連結 25.2	連結 26.2

Link 詳細は以下をご覧ください

- **NYK Group Decarbonization Story**
  https://www.nyk.com/sustainability/pdf/environment003.pdf
- **NYK Group Decarbonization Story Progress Report**
  https://www.nyk.com/sustainability/pdf/environment004.pdf

マテリアリティとSDGsへの貢献

当社グループはマテリアリティへの対応・強化を通じ、企業価値と社会価値の創出を追求するとともに、SDGs（Sustainable Development Goals）の達成に貢献していきます。